

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	統計調査の実施等事業 ( 周期調査 )			<b>担当部局庁</b>	統計局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了 ( 予定 ) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	調査企画課		課長 北原 久			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 ( 具体的な条項も記載 )</b>	統計法第5条第2項 ( 国勢調査 ) 統計法第9条 ( 基幹統計調査 )			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 ( 平成26年3月25日閣議決定 )					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 ( 目指す姿を簡潔に。3行程度以内 )</b>	公的統計は、国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として機能し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであり、本事業の目的は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することである。									
<b>事業概要 ( 5行程度以内。別添可 )</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度においては、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施。</li> <li>国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない ( 地方財政法第10条の四 ) ことから、全額を国庫で負担。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 ( 単位：百万円 )</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	0	0	▲ 21	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	9,348	9,313	69,878	10,943	3,689			
	執行額	8,874	9,322	69,597						
	執行率 (%)	95%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100		100	
			達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								□チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	統計調査の実施数			活動実績	調査	1	2	1		
				当初見込み	調査	1	2	1	2	
<b>平成28・29年度予算内訳 ( 単位：百万円 )</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.4	0.7	実施する調査の実地体制・実施規模の相違による増又は減 ( 平成29年度は、平成29年就業構造基本調査を実施 )						
	旅費	9	17							
	物品購入費・機器等借料	108	233							
	雑役務費	3,464	605							
	人件費 ( 非常勤職員 )	38	26							
	委託費 ( 地方公共団体 )	7,324	2,807							
	計	10,943.4	3,688.7							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(経常調査等含む)	実績値	%	99.7	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(経常調査等含む)	実績値	件	864	980	1,002	-	-
			目標値	件	790	870	870	-	870
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		統計局所管統計結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(経常調査等含む)	実績値	件	669	470	615	-	-
			目標値	件	410	670	670	-	670
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
		平成27年国勢調査のオンライン調査における回答数<アウトプット指標>	27	全国規模でオンライン回答を可能とする。また、そのオンライン回答数を約1,000万世帯以上(約20%以上)とする。					
			施策の進捗状況(実績)						
		平成27年国勢調査の調査方法や国、地方公共団体における事務の流れの最終的な検証を目的として、全国の県庁所在地及び政令指定都市を対象に、平成26年度に第3次試験調査を実施(オンライン回答率:34%)							
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)							
平成26年経済センサス-基礎調査のオンライン調査における回答数<アウトプット指標>	26	オンライン調査の対象範囲を、全国すべての事業所・企業(約448万企業)に拡大する。また、前回と比較可能な、複数事業所を有する企業のオンライン回答割合について、二桁(10%)以上とする。							
	施策の進捗状況(実績)								
オンライン調査の対象範囲を、全国すべての事業所・企業に拡大した。また、前回と比較可能な、複数事業所を有する企業でのオンライン回答割合は、10.6%であり、二桁(10%)を達成した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が作成されることとなるため、社会経済情勢を把握するための基本的且つ重要な統計を確実に作成することに寄与する。									

改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績			-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績			-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものと考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に必要なもの以外に使用できないこととなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度に実施した国勢調査において、報告者における負担軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を全国的に導入。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年経済センサス-基礎調査の結果等について、遅滞なく公表。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに調査を実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、大規模な統計調査を確実に実施し、正確な統計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> <li>このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。</li> </ul>	

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、適正な予算執行に努めていく。

備考

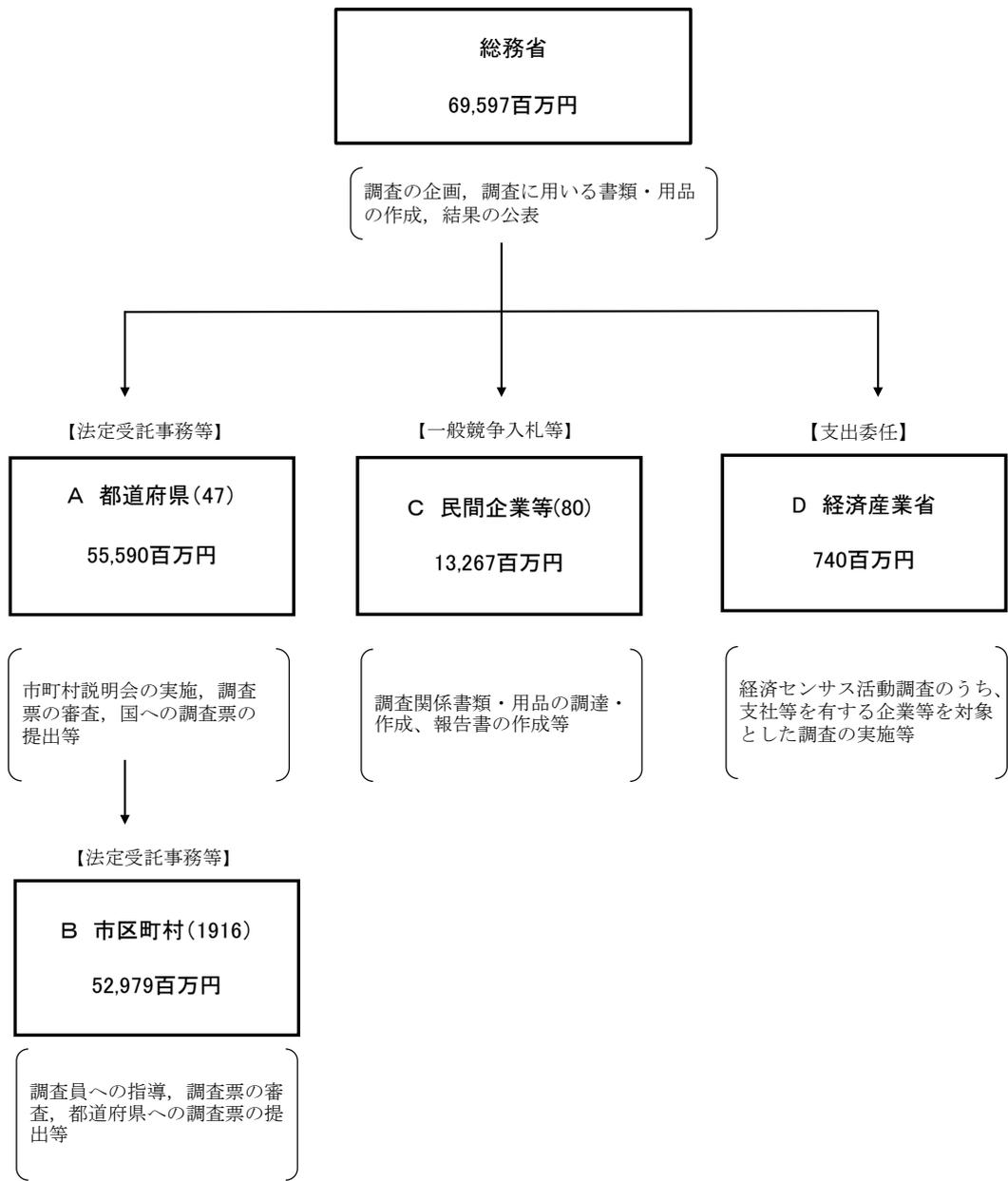
- 平成26年秋のレビューにおいて、
    - オンライン調査IDや紙の調査票の配布方法について、全国一律ではなく、地域の実情に合わせ選択できる仕組みを検討すべき
    - 広報の費用対効果について、アンケート調査等により検証すべき
- といった指摘があり、指摘を踏まえた対応を図っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0159	平成24年度	0151	/
平成25年度	0150	平成26年度	0149	平成27年度	0145	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.都道府県（東京都）			B.市区町村（横浜市）		
	費目	用途	金額 （百万円）	費目	用途	金額 （百万円）
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	67	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	1,380
需用費	事務用消耗品費等	68	その他	報償費、旅費等	220	
役務費	電話料、郵送料、広告料	74				
その他	各種会議出席旅費等	36				
市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	6,260				
計		6,505	計		1,600	
	C. 日本郵便株式会社			D. 経済産業省		
	費目	用途	金額 （百万円）	費目	用途	金額 （百万円）
	その他	国勢調査 調査票の郵便料	1,795	雑役務費	調査実施委託等	737
				その他	打合せ等旅費等	3
	計		1,795	計		740
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	6,505	-			
2	大阪府	4000020270008	〃	4,177	-			
3	神奈川県	1000020140007	〃	3,997	-			
4	愛知県	1000020230006	〃	3,066	-			
5	埼玉県	1000020110001	〃	2,892	-			
6	北海道	7000020010006	〃	2,853	-			
7	千葉県	4000020120006	〃	2,575	-			
8	兵庫県	8000020280003	〃	4,177	-			
9	福岡県	6000020400009	〃	2,301	-			
10	静岡県	7000020220001	〃	1,411	-			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	横浜市	3000020141003	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	1,600	-			
2	大阪市	6000020271004	〃	1,347	-			
3	名古屋市	3000020231002	〃	1,065	-			
4	札幌市	9000020011002	〃	914	-			
5	福岡市	3000020401307	〃	750	-			
6	京都市	2000020261009	〃	709	-			
7	神戸市	9000020281000	〃	675	-			
8	川崎市	7000020141305	〃	656	-			
9	広島市	9000020341002	〃	523	-			
10	さいたま市	2000020111007	〃	494	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	平成27年国勢調査 郵送回収のための郵送料	1,795	随意契約 (その他)	-	-	信書の発送又は受取りに当たり、当局が必要とする役務を行う事業者は契約相手方のみであるため
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	平成27年国勢調査オンライン調査に向けたシステムの基盤増強等提供業務(平成26年度から平成27年度)	1,691	-	-	-	
3	アデコ株式会社	8010401001563	平成27年国勢調査の郵送提出調査票仕分け等業務	1,386	総合評価入札	4	99.3%	
4	日本通運株式会社	4010401022860	平成27年国勢調査 調査用品の仕分け・梱包等及び発送業務	881	一般競争入札	1	99.8%	
5	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	平成27年国勢調査コールセンター業務	691	一般競争入札	2	98.2%	
6	株式会社博報堂	8010401024011	平成27年国勢調査の広報に関する総合企画(平成27年度実施分)の実施業務	600	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成27年国勢調査 筆記具セットの購入	525	一般競争入札	2	99.9%	
8	株式会社ムトウユニパック	4010601007190	平成27年国勢調査 調査書類収納封筒の製造	337	一般競争入札	6	100%	
9	株式会社イムラ封筒	1120001074740	平成27年国勢調査 インターネット回答の利用案内封筒の製造	281	一般競争入札	6	98.1%	
10	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	平成28年経済センサス-活動調査 調査票等の印刷、封入、梱包及び発送業務	264	一般競争入札	5	64.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	平成28年経済センサス-活動調査のうち、支社等を有する企業等を対象とした調査の実施等	740	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							□チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社博報堂	8010401024011	平成28年経済センサス-活動調査の広報に関する総合企画の実施業務(平成27年度から平成28年度)	593	随意契約 (企画競争)	5	100%	
2	C	株式会社KD DIEPOLBA	4011101006162	平成28年経済センサス-活動調査 コールセンター業務(平成27年度から平成28年度)	258	一般競争入札	4	72.7%	
3	C	株式会社イン テージリサーチ	6012701004917	平成28年経済センサス-活動調査に係る直轄調査(個人経営)等の実施業務(平成27年度から平成28年度)	77	総合評価入札	1	95.4%	